

ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 小学生も脱炭素社会等について学ぶことが強く求められており、学ぶ機会と内容の充実が必要。						[問題・課題を表す客観的データ] 環境教育に取り組む際に地域・NPO・企業等との協力・連携はあるか ない 47.2% どうゆう組織や団体が中心となって一緒に取り組むと良くなると思うか 企業 62.9% NPO等 19.3% (R2年度環境教育等促進法基本方針の実施状況調査 環境省実施)						
[事業目的] 昨今の異常気象やさまざまな自然災害の甚大化などの多発により、将来の不安が高まっており、脱炭素社会や持続可能な社会を構築するためのさまざまな取り組みが進められている。そこで、将来の地域社会の担い手となる子どもたちが、県内で進められている環境に配慮した取り組みや技術を見て、聞いて、体験して学ぶことで、環境問題の解決に向けて理解と関心を高める。												
[事業内容] 県内の環境に配慮した先進的な取り組みや、環境保全に寄与する技術を有する企業・団体の協力を得て、小学生を対象にした環境について学ぶ体験活動と座学をセットにした学習会を開催する。 【実施回数】 年2回(7月～8月の夏休み時期) 【対象者】 小学4年生～6年生、各回10人 【内容】 環境問題に対する適応策や持続可能な社会に向けた取り組みについて学ぶための学習会 ・体験活動 ⇒ 環境に配慮した取り組みに関係する体験(工作など) ・座学 ⇒ 協力企業・団体の取り組みや製品等の説明、工場見学など ・体験活動の内容を動画教材としてまとめ、県内の全小学校に配布 【協力団体】 脱炭素社会等をめざして環境に配慮した取り組みを行っている、県内企業または団体 【支援内容】 協力団体に対して、学習会指導者等の謝金、指導者保険料、体験活動に関わる消耗品購入等												
[受益者] 県内の小学4年生～6年生						[想定される受益者数] 約6,600人						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 せせらぎ定点観測事業 (実績) 参加者数(令和4年度) 27人				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況						

ふくいの未来へつなぐ環境学習事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩					
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度		
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金						□ その他	
補助率	—															
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	988				(繰入) 988			環境保全基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由									
当初予算額の推移		/	/	/	/	988										
2月現計予算額の推移		/	/	/	/											
決算額の推移		/	/	/	/											
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	体験学習に参加する児童数 (目標) 実績	/	/	/	/	(20)	(60)	(100)	定員10人×2回/年 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和7年度時点							
活動指標	体験学習を開催する法人数 (目標) 実績	/	/	/	/	(2)	(6)	(10)	年2回開催(毎年2社ずつ協力を依頼) ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和7年度時点							
[事業の評価]																
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価							
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額				
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了					
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他					

大学生のエコラーニング事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度	事業終了予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	委託			経過年数					1 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める (地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 大学生などの多くの若者が、環境に対する関心が低い。						[問題・課題を表す客観的データ] 【R4年度の県民アンケート】 ・20代は、他の年代に比べて地球温暖化に対する意識が低い。 地球温暖化を意識し、行動していると回答 (20代 : 20.9%/全体平均 : 32.2%)						
[事業目的] SDGsの達成や脱炭素社会の構築に向けて社会が大きく変化していく中で、環境問題について考え自発的に行動できる人材や、将来の環境活動を担う人材の育成が必要である。 このため、大学生等を対象に地球温暖化などの環境問題について考えるラーニングイベントを開催し、昨今の環境にまつわる社会の変化や取り組みを学び、環境に対する理解と関心を高める。												
[事業内容] ○大学生等を対象としたラーニングイベントの開催 新入生が入学し、人間関係が大きく変わる時期を利用し、学生に交流の場を提供しながら、環境について学ぶワークショップを開催する。昨今の環境にまつわる社会の変化等について体験活動を通して学び、若者の環境に対する意欲・関心を高める。 【対象者】 県内の大学生、大学院生、短大生など 【実施回数】 年3回 【定員】 30名/回												
[受益者] 県内の大学生、大学院生、短大生など						[想定される受益者数] 450人						
前事業の有無・実績		□ 無 ■ 有 事業名 若手環境教育リーダー育成事業 (実績) 参加者数(令和4年度) 29人				関連事業の有無・役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		千葉県「若者との協働による環境学習等推進事業」 ・環境活動に関心をもたせるため、若者が気軽に参加できる自然体験イベントを開催				

大学生のエコラーニング事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R5 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	委託											経過年数		
補助率	—											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	1,815			(繰入) 1,815		環境保全基金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	/	1,815								
2月現計予算額の推移		/	/	/	/									
決算額の推移		/	/	/	/									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	ワークショップに参加した学生数 (目標) 実績	/	/	/	/	(90)	(270)	(450)	定員30人×3回/年 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和7年度時点					
活動指標	ワークショップの開催数 (目標) 実績	/	/	/	/	(3)	(9)	(15)	年3回開催 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和7年度時点					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了				
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等	[福井県環境基本計画]						
[解決すべき問題・課題] 北陸新幹線開業に伴い、観光客の目に映る福井の姿は魅力的であるべきで、駅や観光地周辺の清掃活動は必須。また、福井県内河川においては、上流域から下流域まで県全体で一体となった清掃活動が求められる。						[問題・課題を表す客観的データ] 令和3年度 海岸漂着物回収量(海岸漂着物地域対策推進事業補助金実績) 506t (令和2年度:603t)						
[事業目的] 福井の豊かで美しい自然環境を守るため、県民・企業・行政等による自主的な環境美化活動「クリーンアップふくい大作戦」を推進し、県民一人ひとりの環境美化および環境保全に対する意識の向上を図る。												
[事業内容] (1) 河川等における環境美化活動 ・ 福井県内河川において、上流域から下流域までの地域住民や企業・団体等の参加を呼びかけ、県全体で一体となった清掃活動を展開 ・ イベント形式の清掃活動(スポーツGOMI拾い大会)を展開 ・ 各市町で1か所以上の実施を目指す ・ 4～7月頃実施 (2) 「まちかど美化強化月間」(3月)による環境美化活動の強化 ・ 北陸新幹線福井_敦賀開業にあわせ、年4回設定する「クリーンアップふくい大作戦 統一行動期間」のうち3月期を「まちかど美化強化月間」として位置づけ、県民の美化意識の向上を図る ・ 「まちかど美化強化月間」のキックオフイベントとして、県主催によるJR福井駅周辺の一斉清掃を実施 ・ 他の新幹線3駅(あわら温泉駅、越前たけふ駅、敦賀駅)においても、市町や企業の協力のもと清掃を呼びかけるほか、全市町に対しても在来線を使用した来県者を想定し、清掃を呼びかけ												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 見える魅せるごみ拾い事業 (実績) スポーツGOMI拾い参加者数 計461チーム 2,027人					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況	県では、清掃活動全体の取りまとめや広報、資材等の準備を担い、各市町は、各清掃会場の運営を担当					他県の状況		石川「アクションプラン STEP21」 ・ 観光地の環境保全として美化清掃、環境緑化、ゴミの持ち帰り運動、里山里海の保全再生、自然公園の環境保全を実施				

クリーンアップふくい大作戦事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	1,190			(繰入) 1,190		環境保全基金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		2,775	2,023	1,455	992	1,190	「まちかど美化強化月間」による環境美化活動の強化					
2月現計予算額の推移		1,934	848	541	544							
決算額の推移		1,660	832	394								
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	クリーンアップふくい大作戦事業参加者数 (目標) 実績	(100,000) 104,442	(110,000) 中止	(110,000) 37,433	(110,000) 33,448	(110,000)	(110,000)	(150,000)	12月末時点 R2：コロナによる統一行動中止のため未集計			
活動指標	ゴミ拾いイベント参加者数 (目標) 実績	(300) 210	(500) 332	(1,100) 854	(1,700) 1,092	(5,100)	(5,100)	(6,800)	～R4：河川一斉清掃：200名×7か所+清掃イベント：100名×3回 R5～：300人×17市町			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<事業による要因> ・九頭竜川および足羽川等において、モデル的に実施した海岸・河川の清掃活動のため、実施会場が7市町に留まっている。 <外的要因> ・コロナの影響で、密になるようなイベントが嫌厭される傾向が残っている。				令和5年度は、河川清掃を県内全域で展開するほか、北陸新幹線福井・敦賀開業にあわせ駅周辺やまちなかの清掃を呼びかけるなど、県民の更なる環境美化意識の向上を図っていく。				■ 拡充	□ 縮減	□ 終期の見直し	見直し額	
								□ 継続	□ 休止	□ 完了		
								□ 整理統合	□ 廃止	□ その他		

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]					関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]				
[解決すべき問題・課題] 県内温室効果ガス排出量のうち、産業・業務部門が約5割を占めており、県内企業の約99%を占める中小企業の省エネルギー対策を進める必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 県内の温室効果ガス排出量の内訳(2018年度) 産業部門: 31.6% 業務部門: 15.9%						
[事業目的] 県内中小企業の省エネルギー対策を進めるため、省エネガイドラインを作成し、一般的な省エネ対策の情報提供を進めてきた。今後は、事業者毎により実践的な支援を進めていく。												
[事業内容] (1) 省エネ総合相談窓口の設置 ①周知広報 ・省エネ補助金、省エネガイドラインの周知セミナー(嶺南、嶺北各1回) ・中小企業支援機関向け省エネ研修会の開催(商工会議所、金融機関等) ②相談窓口による省エネ対策 ・省エネアドバイザーの派遣 ・国や県の省エネ関連補助金、省エネガイドラインの紹介 (2) 省エネ実践企業における見学会 ・見学先: 過去に省エネ診断を実施し、省エネ改善に取り組んでいる企業等 ・実施内容: 省エネ改善の手法と効果について診断実践企業から事例発表												
[受益者] 県内中小企業						[想定される受益者数] 29,210事業者						
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

中小企業スマート省エネ促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	7,865	3,932			3,933	地方創生推進交付金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		16,533	20,581	23,892	11,946	7,865	省エネガイドラインの作成完了による減					
2月現計予算額の推移		16,533	16,814	21,710	11,946							
決算額の推移		15,000	16,540	21,082								
前年度までの 主な増減理由		H30 : 新規3業種 R元 : 継続3業種+新規3業種 計6業種分 R2 : 継続3業種+新規4業種 計7業種分 R3 : 継続4業種+新規4業種 計8業種分 R4 : 継続4業種										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	2年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	(~R4) ガイドラインのPR業種数 (目標)	—	(3)	(3)	(4)	(40)	(120)	(200)	※中間目標・最終目標は令和5年度からの5か年の累計 ※中間目標は、令和7年度			
	(R5~) 見学会参加事業者数 実績	—	3	3	4							
活動指標	(~R4) ガイドラインの策定業種数 (目標)	(3)	(3)	(4)	(4)	(4)	(12)	(20)	※中間目標・最終目標は令和5年度からの5か年の累計 ※中間目標は、令和7年度			
	(R5~) 企業見学会実施数 実績	3	3	4	4							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
下記4業種において省エネガイドラインを作成、PRするなど、成果指標であるガイドラインのPR業種数4業種を達成 (1)機械製造 (2)宿泊・飲食 (3)食品飲料製造 (4)生活関連サービス・娯楽				令和5年度は、ガイドラインによる情報提供だけでなく、省エネ実施企業での見学会や、省エネ診断の補助等、より実践的な支援を実施				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	4,081	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩				
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
2050年カーボンニュートラルを目指して、運輸部門における温室効果ガス排出量削減を進める必要がある。						福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,468千t-CO2(2013年度比△16.1%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・運輸部門 1,556千t-CO2 ・家庭部門 1,746千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2									
[事業目的] 電気自動車(EV)、プラグインハイブリッド車(PHV)、燃料電池自動車(FCV)等の次世代自動車の県内普及を図り、運輸部門における「ゼロカーボン」化を推進する。															
[事業内容] 次世代自動車の率先導入(4,324千円) 県が率先して次世代自動車を導入し、県内外への出張時に利用することにより、県民や企業等へのPRと普及促進を図る。															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人									
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況	【EVPHVへの補助制度】 8都県 補助上限額10万円～45万円 【FCVへの補助制度】 8都県 補助上限額20万円～110万円								

次世代自動車普及促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H21 年度 経過年数 15 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R9 年度
事業実施方法	直営											
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等					
予算額	4,324					4,324						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		5,832	5,181	23,773	28,695	4,324	FCVの購入補助金の廃止に伴う減					
2月現計予算額の推移		5,780	5,181	29,479	6,873							
決算額の推移		5,292	5,092	25,964								
前年度までの主な増減理由		<ul style="list-style-type: none"> ・ 公用車更新等に伴う増減 ・ 県設置急速充電器の保守・撤去完了に伴う減 ・ R3年度は、FCV導入およびFCV購入補助制度創設に伴う増 ・ R4年度は、FCV導入費用の減 										
[成果指標等の推移]												
区分	分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	県内EV・PHV・FCV 普及台数(累計)	(目標) (2,500)	(2,800)	(3,200)	(3,600)	(3,700)	(4,700)	(5,700)	次期環境基本計画(R5~R9)における目標値 ※中間目標は令和7年度時点			
		実績 2,395	2,573	2,870	-							
活動指標	FCV補助台数	(目標)		(30)	(40)	-	-	(150)	2月末現在			
		実績		24	1			25				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<外的要因> 令和4年度のFCV補助について、大手メーカーのFCVがモデルチェンジを理由に受注を中断していた影響もあり、補助実績が1件にとどまった。				環境基本計画の改定に合わせ、カーボンニュートラルの実現に向けた次世代自動車購入支援の在り方を検討するため、現行の次世代自動車普及促進事業補助金を終了				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	24,371	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県有施設の太陽光発電設備設置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
<p>県の事務事業における温室効果ガス排出量削減のため、再生可能エネルギーの導入を進める必要がある。また、地球温暖化対策計画において、地方公共団体は太陽光導入等について、国に準じた取組みを求められている。</p>						<p>国に準じた取組み：2030年度には設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備の設置を目指す</p>								
[事業目的]														
<p>新たな環境基本計画(R5～R9)において、2030年度には設置可能な県有施設の50%以上に太陽光発電設備の設置を目指すとしている。このため、R5年度に事前調査として、荷重条件等について調査を行う。</p>														
[事業内容]														
<p>(1) 太陽光発電設備設置可能性調査【R5年度】 県有施設50施設について太陽光発電設備の設置の可否および設置可能容量等を調査 調査内容：荷重条件、屋根材質、設置可能面積(未利用地含む)、設置可能容量等</p> <p>(2) 太陽光発電設備の設置【R6～9年度】 R5年度の調査結果を基に太陽光発電設備設置にかかる設計・工事を実施</p>														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

県有施設の太陽光発電設備設置事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	35,750	35,750				エネルギー構造高度化・転換理解促進事業								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		/	/	/	/	35,750								
2月現計予算額の推移		/	/	/	/									
決算額の推移		/	/	/	/									
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県施設の太陽光発電設備 設置割合 (%)	/	/	/	/	-	-	(50)	太陽光発電設備が設置可能な施設のうち、太陽光発電設備設置済み施設の割合 (%) ※現状および中間目標は、令和5年度の太陽光設置可能性調査の結果を基に設定					
	実績	/	/	/	/									
活動指標	太陽光設置数 (施設)	/	/	/	/	-	-	-	令和5年度の太陽光設置可能性調査の結果を基に設定					
	実績	/	/	/	/									
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価					実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
									<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
									<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
									<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体		県、地域協議会など			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	10/10、1/2、1/4													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]			関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 県民・事業者・行政が一体となって再生可能エネルギーの活用に対する理解や意識向上に努め、県内の地域資源を活かした再生可能エネルギーのさらなる導入を進めていく必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 当事業をきっかけに再生可能エネルギーの事業化を検討する協議会 ⇒7協議会 (R5.2現在)								
[事業目的] 県内において、再エネの活用により県全体で温暖化対策を進めていくことに加え、意欲のある地元企業が、市町とともに地域還元型の取組みを企画・実施し、再生可能エネルギーの普及、地域の町おこしに資するものの事業化を促進する。														
[事業内容] (1) 再エネ活用地域振興プロジェクト ①地域での事業化検討促進 地域での事業化に向けた協議会設立、協議会の開催、可能性調査業務 補助率：地域協議会の開催に係るもの 地域単独 10/10補助 (上限 300千円) 地域と企業合同 1/2補助 (上限 1,000千円) アドバイザー派遣 30千円/回 ②再エネ設備導入事業 再エネ設備導入事業に対し県・市町がともに支援 補助率：県1/4 (市町1/4) 上限20,000千円 (2) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催 有識者、地域協議会、金融、民間企業、県・市等で構成される協議会を開催し、各地域の事業化に向けた助言や情報提供などを実施														
[受益者] 県内企業、再エネ導入地域						[想定される受益者数] 29,210事業者								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域主導型再生可能エネルギー等事業化促進事業 (実績) 再エネ導入市町 17市町					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						
市町との連携状況	(1) ①地域協議会の事業化検討に対する支援 ・協議会にオブザーバーとして市町が参画 ②再生可能エネルギー設備導入に対する支援 ・設備導入に対する費用の一部を支援 (2) ふくいまち・エネおこしネット協議会の開催 ・市町担当者出席					他県の状況								

再エネ活用地域振興プロジェクト事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県、地域協議会など				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R9 年度
事業実施方法	直営、補助金													
補助率	10/10、1/2、1/4													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,299				21,299		企業版ふるさと納税							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		23,543	22,661	3,962	21,631	21,299								
2月現計予算額の推移		1,611	22,086	2,858	21,268									
決算額の推移		970	1,617	2,670										
前年度までの 主な増減理由	<ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度は、設備導入を予定していたが、計画変更により令和2年に着手 ・令和4年度は、設備導入支援案件の増 													
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	令和2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	再エネ導入数	(目標) (0)	(1) (0)	(1) 1	(2) 1	(2)	(6)	(6)	再生可能エネルギー導入地域数					
活動指標	再エネ導入地域協議会数	(目標) (4)	(4) 4	(5) 5	(6) 7	(7)	(7)	(7)	再生可能エネルギー導入に向けた事業化検討					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
<外的要因> ウクライナ情勢等による資材高騰、調達の遅れの影響等により、令和4年度に着手された再エネ設備の導入完了が年度をまたぐこととなった。								<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	332			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県環境基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]												
[解決すべき問題・課題] 「福井県環境基本条例」における「豊かで美しい環境の恵沢の享受と継承」、「環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築」、「地球環境保全の推進」の3つの基本理念の実現を目指すため策定が必要						[問題・課題を表す客観的データ] —													
[事業目的] 本県の環境保全に関する施策を総合的かつ計画的に推進するため、福井県環境基本条例第11条の規定に基づき、令和5年度を計画開始年度とする新たな福井県環境基本計画を策定する。																			
[事業内容] 令和4年度： 福井県環境審議会および専門委員会等の開催、有識者および県民等の意見聴取を実施、福井県環境基本計画を策定 令和5年度： 福井県環境基本計画（本冊および概要版）の印刷、配布																			
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人													
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県環境基本計画策定事業 (実績) 平成30年3月策定					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)												
市町との連携状況						他県の状況	全ての都道府県で策定												

福井県環境基本計画策定事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R4 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務							事業 区分
補助率	—												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等							
予算額	893				893								
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移	/	/	/	4,361	893	令和5年度は環境基本計画の冊子印刷のみのため、令和4年度から減 前回(平成30年度)予算額 2,052千円 印刷単価見直しに伴う減							
2月現計予算額の推移	/	/	/	3,213									
決算額の推移	/	/	/										
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	福井県環境基本計画改定	(目標)	/	/	/	(1)	(-)	(1)	(1)	令和5年度は冊子印刷のみ			
		実績				1							
活動指標	環境審議会等の開催	(目標)	/	/	/	(6)	(-)	(6)	(6)	環境審議会3回、環境基本計画策定専門委員会(自然環境、温暖化、生活環境、環境教育)各3回			
		実績				6							
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
環境審議会を3回、環境基本計画策定専門委員会(4分野)を分野毎に3回開催し、成果目標の福井県環境基本計画の改定を目標どおり達成				福井県環境基本計画の改定が完了したため、審議会・専門委員会開催経費を縮減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	3,942		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R3 年度	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営			経過年数					3 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョンにおける位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>福井県の湖沼（三方五湖、北潟湖）では有機汚濁指標（COD）の環境基準超過が続いており、有機汚濁の約5割は湖内の生産活動由来であるが、植物プランクトンの増殖や有機物の生産と湖外から流入する排水等による水質変化との関連に関する情報が不足している。</p>						<p>COD環境基準超過地点数 R2年度 三方五湖：9地点中3地点、北潟湖：7地点中5地点 R3年度 三方五湖：9地点中2地点、北潟湖：7地点中6地点</p>						
[事業目的]												
<p>湖沼を模した室内実験系を確立し、流入水によって変化する水質が植物プランクトンの増殖や有機物生産に与える影響を評価することにより、湖沼内部での有機汚濁物質の発生機構を解明する。さらに、得られた知見を基に有機汚濁低減対策を提案することを目指す。</p>												
[事業内容]												
<p>①湖沼を模した室内実験系の確立（バイオアッセイ試験）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・培養条件の検討（水温、光量、培養時間、指標種等） ・評価法の検討（光合成活性、生死判別等） <p>②植物プランクトンへの影響評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・バイオアッセイ試験による植物プランクトンの増殖や有機物生産因子の評価 ・影響因子の化学分析 ・化学物質の影響濃度等の評価 												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県の湖沼における有機物の新たな指標による評価と浄化に関する研究 (実績) 閉鎖性水域である三方五湖や北潟湖において、全有機炭素量（TOC）を初めとする有機物指標の測定を行い、流域ごとの有機物特性の解明、難分解性有機物の分解試験などによる水質保全対策を検討した。					関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		滋賀県や島根県において湖沼を対象としたバイオアッセイに関する研究を実施している。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、バイオアッセイを用いた水環境調査を実施している。				

微生物を用いた試験による湖沼環境の影響評価に関する研究

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩		
事業主体	県				事務区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業開始年度	R3 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R6 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	12,895	12,895					特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移				11,474	11,281	12,895							
2月現計予算額の推移				11,944	11,281								
決算額の推移				11,944									
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移] kosyouka													
区分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数 (目標) 実績				(2) 2	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数				
活動指標	試験件数 (目標) 実績			(1) 1	(1) 1	(1)	(2)	(5)	事業実施項目の件数				
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
・2件の学会発表を実施し、成果の外部発信を目標どおり達成 ・バイオアッセイ実験系の培養条件および評価法を検討、確立し、試験を目標どおり達成								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	—														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
全国的に影響が大きいとされる越境大気汚染が改善されつつある一方で、国内で野焼きが原因と見られる高濃度事例が多数観測され、当県でも野焼きの影響を示唆する結果がでており、野焼きの影響の実態を解明し、県内における発生源別のPM2.5低減施策を進めていく必要がある。						PM2.5モデル解析による発生源別の寄与割合 (H26～H29年度福井局での平均値) 発生源 バイオマス燃焼、硫酸系二次粒子、自動車排ガス、 その他 (野焼き) (越境汚染指標) 年 間 33.1% 、 41.8% 、 5.3% 、 19.8% 秋 季 40.4% 、 21.8% 、 5.6% 、 32.2%									
[事業目的] 微小粒子状物質(PM2.5)成分の調査により、PM2.5に対する野焼きや二次生成粒子の影響を調査し、PM2.5の発生源をより詳細に解明し、地域に応じたPM2.5対策の基礎とする。															
[事業内容] ①PM2.5成分調査(野焼きの指標成分・二次生成粒子の指標成分の測定) ②レセプターモデル解析による発生源寄与解析 ③化学輸送モデル解析による越境大気汚染の寄与計算															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業 (実績) 立地の異なる地点での成分分析を実施し、福井県内のPM2.5の地域特性や季節特性を把握した。また、モデル解析により、発生源解析を行った。沿岸部、市街地、山間部という異なる立地では、成分や発生源に違いがあることがわかった。				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況		他自治体でもPM2.5に関する調査研究に取り組んでいる。また、国立環境研究所と自治体によるⅡ型共同研究においても、PM2.5に関する調査研究を実施している。							

福井県における越境大気汚染の解明に関する研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務		事業区分	■ 実行予算		事業終了予定年度(見直し年度)	
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金			R元 年度 経過年数 5 年
補助率	-								□ その他			
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等					
予算額	2,547	2,547					特別電源所在県科学技術振興事業補助金					
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移	21,103	3,204	4,340	4,240	2,547	調査試料数の減						
2月現計予算額の推移	19,913	3,204	3,869	4,240								
決算額の推移	19,912	3,204	3,869									
前年度までの主な増減理由	令和元年度は、備品（GC/MS、NAS、吹付式試験管濃縮装置）の整備											
[成果指標等の推移]												
区分	令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	成果の外部発信件数 (目標) 実績	(2) 3	(2) 2	(2) 2	(2)	(4)	(8)	学会での発表および論文投稿の件数 (R1年度は、分析方法確立が主体のみのため(0))				
活動指標	試験件数 (目標) 実績	(60) 60	(60) 60	(60) 60	(60) 60	(30)	(180)	(270)	成分分析調査日数			
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> 2件の学会発表を実施し、成果の外部発信を目標どおり達成 調査を60日実施し、試験を目標どおり達成 				研究の進展により、調査が必要な試料が減ったことに伴う経費の減				<input type="checkbox"/> 拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,693	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

化学物質対策調査研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営											
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題] 福井県は繊維業が盛んであり、ポリオキシエチレンアルキルエーテルの2017年度の届出排出量は全国2位と全国的にも非常に多く、県内の水環境に影響を与えていることが懸念される。						[問題・課題を表す客観的データ] ポリオキシエチレンアルキルエーテルの都道府県別排出量 (PRTR届出量: 2017年度) 第1位 山口県 22,005 kg/年 第2位 福井県 12,040 kg/年 第3位 岐阜県 10,062 kg/年						
[事業目的] 全国的にも排出量が多く県内の水環境に影響を与えていることが懸念されるポリオキシエチレンアルキルエーテルについて、環境リスクの低減を図るため、分析技術を確立し、環境中の汚染実態の把握と負荷源の解明を行うとともに、環境負荷低減技術の検討を行う。												
[事業内容] (1) 分析技術の確立 (2) 県内河川濃度の実態把握 ①主要河川における概況調査 ②高濃度河川における詳細調査 (3) 環境負荷低減技術の検討 ①河川水を用いた分解試験 ②排水処理技術の検討 ③成果情報の提供												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 化学物質対策調査研究事業 (実績) リン酸エステル系難燃剤(PFRs)の9物質について、県内の河川において概況調査を行ったところ8物質が検出された。物理化学的処理(曝気、オゾン、紫外線および促進酸化処理)によるPFRsの処理を検討したところ、促進酸化処理ではすべての調査対象PFRsについて高い除去効果を得ることができた。					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)				
市町との連携状況						他県の状況		平成30年度の環境省・化学物質環境実態調査(詳細環境調査)において、一般環境中における全国的なばく露評価について検討するため、全国25地点の水質媒体に含まれるポリオキシエチレンアルキルエーテルが調査されている。				

化学物質対策調査研究事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務						
補助率	-											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	6,392	6,392				特別電源所在県科学技術振興事業補助金						
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		/	22,978	5,902	6,380	6,392						
2月現計予算額の推移		/	22,791	6,437	6,380							
決算額の推移		/	22,734	6,437								
前年度までの 主な増減理由	令和2年度は、備品（LC/MS/MS、超純水製造装置）の整備											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	成果の外部発信件数 (目標)	/		(2)	(2)	(2)	(2)	(6)	学会での発表および論文投稿の件数 (2年度は、分析技術の確立（データ蓄積）のみのため(0))			
	実績	/		2	2							
活動指標	試験件数 (目標)	/	(1)	(1)	(1)	(2)	(2)	(5)	事業実施項目の件数			
	実績	/	1	1	1							
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価			実績を踏まえた令和5年度の変更点					事業評価				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 1件の学会発表、1件の論文投稿を実施し、成果の外部発信を目標どおり達成 ・ 特定の河川において詳細調査を実施し、試験を目標どおり達成 								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input checked="" type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了		
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定における土地利用状況調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度			
事業実施方法	直営								□ 補助金				事業 開始 年度	R5 年度 経過年数	1 年
補助率	-								□ その他				R5 年度	1 年	
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]								
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]									
前回の類型指定より5年が経過していること、工事の進捗に伴い用途が変わっている地域が散見され、実際と異なる類型指定になっている箇所がある。						-									
[事業目的]															
令和5年度末の北陸新幹線敦賀開業に向け、都市計画や居住実態の変更を踏まえた新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型見直しを行う。															
[事業内容]															
<ul style="list-style-type: none"> ・資料の収集(用途地域指定状況、住宅地図等) ・現地調査 石川・福井県境一敦賀駅間の新幹線鉄道軌道中心から両側それぞれ300メートルの範囲(トンネル区間および用途地域を除く) ・土地利用状況図の作成 用途地域は用途区分ごと、用途地域以外の地域は、現地調査を基に、土地利用状況に応じて色分けした図を作成 ・類型区域分け地図の作成 用途地域および土地利用状況が変化した地域について、類型ごとに色分けした地図を作成 															
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・ 役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								
市町との連携状況						他県の状況									

新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定における土地利用状況調査事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩		
事業主体	県				事務 区分	<input type="checkbox"/> 自治事務 <input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R5 年度 経過年数 1 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R5 年度
事業実施方法	直営												
補助率	-												
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	5,500					5,500							
[予算額の推移等] (単位：千円)													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由						
当初予算額の推移		/	/	/	/	5,500							
2月現計予算額の推移		/	/	/	/								
決算額の推移		/	/	/	/								
前年度までの 主な増減理由													
[成果指標等の推移]													
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠				
成果指標	新幹線鉄道騒音に係る環境基準の類型指定見直し (目標) 実績	/	/	/	/	(1)	(1)	(1)	開業前に類型見直しの告示				
活動指標	土地利用状況調査の実施 (目標) 実績	/	/	/	/	(1)	(1)	(1)					
[事業の評価]													
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価					
								<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額		
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他			

若手環境教育リーダー育成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩								
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務	事業区分	■ 実行予算	事業開始年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度							
事業実施方法	直営																		
補助率	—																		
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]												
[解決すべき問題・課題] 環境アドバイザー等の環境教育の指導者が高齢化しているため、次世代の環境教育を担う若手リーダーの育成を図る必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] ・環境アドバイザー 99名 うち30代以下 8名													
[事業目的] 自然やエネルギーなど幅広い体験ができる福井県の特徴を生かし、小中学生向け環境教育プログラムを大学生(福井大等)が企画・実施することで、子ども達の環境学習に加え、若年層の環境保全意識の向上と活動指導力の育成を図る。																			
[事業内容] ○大学生が、小中学生を参加対象とした環境学習プログラムを企画・運営する際、それに対し県が支援 【対象】 県内の大学生が所属するゼミ、サークル等の団体 4団体 県内の大学生が個人で申し込み、専門家のサポートのもと協同する団体 1団体 【支援内容】 200千円×5件 【選定方法】 応募団体によるプレゼンテーションを行い、審査委員会で選定(企画内容の実現可能性や効果・安全性・コロナ対策などを審査)																			
[受益者] 県内の短大生、大学生、大学院生、小学生、中学生						[想定される受益者数] 100人													
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域環境コーディネート力向上事業 (実績) 平成29年度 43名参加 平成28年度 45名参加 平成27年度 77名参加 平成26年度 89名参加				関連事業の有無・役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)											
市町との連携状況						他県の状況		・沖縄大学地域研究所において、石垣島の小中学生を対象にキャンプを実施。その後、参加していた大学生が設立したNPOに実施主体が移行。人材育成も図られている。 ・2013年から、慶応大大学院経営管理研究科において、学生らが8月の2日間にわたって小学生向けのサマースクールを運営。2017年は、対象を未就学児から中学生まで広げ、昨年より3倍以上となる約700人が参加。											

若手環境教育リーダー育成事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 5 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額														
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		1,266	1,264	1,188	1,171									
2月現計予算額の推移		1,266		729	663									
決算額の推移		1,089		719										
前年度までの 主な増減理由		・令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大に伴い事業の実施を見送り												
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	環境学習会参加者 (大学生)数	(目標)	(50)	(50)	(50)	(50)	(150)	(250)	10人×5団体×1回/年 ※中間目標・最終目標は累計(H30~R4) ※中間目標は。令和2年度時点					
		実績	73		23	29	149	201						
活動指標	環境学習会開催数	(目標)	(5)	(5)	(5)	(5)	(15)	(25)	年1回×5団体、大学生向けの講習会 ※中間目標・最終目標は累計(H30~R4) ※中間目標は。令和2年度時点					
		実績	5		3	3	10	16						
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・コロナ禍による学習会の中止がありながらも、200名を超える大学生が環境学習会に参加するなど、若年層の環境保全意識の向上と活動指導力の育成に寄与した。 ・広く学生が環境について興味を持つことにつながる事業に転換するため、今年度をもって本事業を終了				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	1,171			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

福井県気候変動教育プログラム事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	委託													
補助率	—													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]							
[解決すべき問題・課題] 気候変動を「他人事」ではなく「自分事」として認識してもらい、地域で温暖化防止や気候変動の適応に向けた活動を自ら企画・実施できる人材を育成する必要がある。						[問題・課題を表す客観的データ] 福井県に特化した気候変動教育プログラム教材なし								
[事業目的] 福井県独自の気候変動教育プログラムを開発・実践し、気候変動の影響への適応に向けた活動を企画・実践できる人材を育成する。														
[事業内容] 福井県独自の気候変動教育プログラムの実践および教育体制づくり 【対 象】 中・高校生 【事業内容】 ①指導者向け勉強会の開催 ②プログラムの実施														
[受益者] 県内中学・高校生						[想定される受益者数] 40,000人								
前事業の有無・実績	■ 無 □ 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況						他県の状況								

福井県気候変動教育プログラム事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年度)	R4 年度
事業実施方法	委託											
補助率	—											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		1,613	1,000	215	214							
2月現計予算額の推移		1,613	1,000	215	214							
決算額の推移		1,613	1,000	215								
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度はプログラム開発の進捗状況による減											
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	教育プログラム実践講座 受講者数	(目標) 302	(100) 205	(150) 44	(150) 22		(200) 507	(500) 573	1校当たり50名 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和2年度時点			
活動指標	モデル校数	(目標) 3	(2) 2	(3) 1	(3) 1		(4) 5	(10) 6				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
プログラムの開発および教育体制の構築が完了したため、今年度をもって本事業を終了				—				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	214	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

せせらぎ定点観測事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営			経過年数					9 年			
補助率	—											
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [4 安心を高める(地域力)] 政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]				関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
<p>子どもの遊び方の多様化、護岸工事がなされた河川の増加により、子どもたちが川遊びをする機会が減ったことから、地域の水環境を意識することが少なくなり、実体験をもって環境保護の大切さを知る機会が少なくなっている。</p>						<p>「青少年の体験活動等による意識調査」(令和2年度)</p> <p>小学生の頃の自然体験の機会が少ない場合の自己肯定感 27.9%</p> <p>小学生の頃の自然体験の機会が多い場合の自己肯定感 29.4%</p>						
[事業目的]												
<p>県内の小学生が地域の河川や用水路をフィールドに水質や水生生物、景観などを調査することにより、地域の水環境に対する関心を高め、将来にわたって、自発的に水環境の保全活動を促すことを目的とする。</p>												
[事業内容]												
<p>県内8河川において水質や水生生物、景観等を調査、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・調査方法 水辺のすこやかさ指標(みずしるべ)を活用した定点観測(水質、生き物等を調査) ・実施時期 7月から9月(夏季休業中を中心に) ・実施主体 河川の保全活動を行っているNPO・団体等 ・結果報告 各団体等でとりまとめた結果を県ホームページ等で公表 ・支援内容 3年間調査を継続することを要件に団体等に対し、調査用教材(みずしるべ)や調査消耗品(COD簡易検査キット、透視時計等)等の支援を実施 												
[受益者] 県内小学生						[想定される受益者数] 120人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

せせらぎ定点観測事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	H26 年度 経過年数 9 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費		国庫	起債	その他		一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額														
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由							
当初予算額の推移		907	893	613	529									
2月現計予算額の推移		495	401	423	326									
決算額の推移		494	399	421										
前年度までの 主な増減理由		・令和3年度は、団体等に対する調査消耗品（COD簡易検査キット、透視度計等）の支援数量等を見直したことによる減												
[成果指標等の推移]														
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	せせらぎ定点観測への参加者数	(目標) 120 実績 78	(120) 143	(120) 74	(120) 27		(600) 615	(960) 859	1河川あたり参加者数：15名×8河川 ※中間目標・最終目標は累計（H27～R4） ※中間目標は令和元年度時点					
活動指標	せせらぎ定点観測開催数	(目標) 8 実績 4	(8) 6	(8) 4	(8) 3		(40) 36	(64) 49	県内8河川で調査実施 ※中間目標・最終目標は累計（H27～R4） ※中間目標は令和元年度時点					
[事業の評価]														
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価						
・コロナ禍や災害による定点観測の中止がありながらも、参加者が850名を超えるなど、地域の水環境に対する関心を高めることに寄与した。 ・民間団体が主催する子どもの自然体験活動が充実するなど、地域の水環境に対する関心を高める活動を継続する体制が確立したため、今年度をもって本事業を終了				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額			
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	529			
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他				

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課		課長名	坂上 寿浩		
事業主体		環境ふくい推進協議会			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助金			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	定額													
福井県長期ビジョン における位置付け		分 野 [4 安心を高める(地域力)]	政 策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]		関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]							
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]								
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、県民・事業者が一体となった温暖化対策を推進する必要がある。						福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,468千t-CO2(2013年度比△16.1%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・運輸部門 1,556千t-CO2 ・家庭部門 1,746千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2								
[事業目的]														
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、県民運動「ゼロカーボンアクション」と題し、テーマに沿った温暖化対策を県全体で推進する。														
[事業内容]														
(1) エコチャレふくいの普及強化 個人・企業・団体のエコチャレ推進 (2) クールシェア・ウォームシェアふくい事業の実施 夏(冬)に涼しい(暖かい)場所を提供するシェアスポットで滞在した県民に対し、QRコードを活用したスタンプラリーを実施 (3) 省エネ家電・住宅設備買替キャンペーンの実施 省エネ家電や、LED照明、高効率給湯器の購入者もしくは、窓や壁の断熱を改修した者を対象としたキャンペーンを実施 (4) ZEH普及啓発イベントの実施 住宅展示場などにおいて省エネ住宅見学会などを実施 (5) スマートムーブキャンペーン “移動をエコ”にするキャンペーンを実施し、運輸部門のCO2削減を推進(スマートムーブ月間、次世代自動車体験会等) (6) ふくいエコ生活推進会議の運営														
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							
市町との連携状況	市町と連携し、啓発活動を実施					他県の状況								

地球温暖化ストップ県民運動「ゼロカーボンアクション」強化事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	坂上 寿浩	
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 23 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額												
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由					
当初予算額の推移		22,462	19,686	22,522	16,159							
2月現計予算額の推移		22,462	17,046	22,522	16,159							
決算額の推移		22,429	17,046	22,522								
前年度までの 主な増減理由		・令和元年度、令和3年度は環境フェアの開催による増										
[成果指標等の推移]												
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠			
成果指標	温室効果ガス排出量 (千トン)	(目標)						(7,267)	現行の環境基本計画(H30~R4)の削減目標： 2030年度までに2013年度比で28%削減(2013年度：10,094千トン) ※各年度の排出量は、3年後に数値確定			
		実績	-	-	-	-	-	-				
活動指標	エコチャレ参加者数	(目標)	(7,000)	(8,000)	(9,000)	(9,000)	(12,000)	(48,000)	エコチャレHPへの投稿数、各種キャンペーン、イベント参加者数 (2月末現在)			
		実績	10,489	3,415	10,157	10,290	-	-				
[事業の評価]												
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価				
・コロナ禍の中でも状況に合わせたキャンペーンを展開することにより、県民が参加できる省エネ活動の認知度を向上させることができた。 ・環境基本計画の改定にあわせ、環境への関心が高くない層も巻き込んだ省エネ活動を展開していく新しい取り組みに転換するため、今年度をもって本事業を終了				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額	
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	16,159	
								<input type="checkbox"/> 整理統合	<input checked="" type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他		

県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆	
事業主体		環境ふくい推進協議会			事務区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業開始年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助金											
補助率	定額											
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [4 安心を高める(地域力)] 政策 [15 ふるさとの暮らしと風景の維持]			関連する県の計画等		[福井県環境基本計画]					
[解決すべき問題・課題]						[問題・課題を表す客観的データ]						
2050年の二酸化炭素排出実質ゼロの実現に向けて、これからの温暖化対策を担う若者が中心となった県民目線での温暖化防止の普及啓発が必要。						福井県内の温室効果ガス排出量(2018) 8,468千t-CO2(2013年度比△16.1%) ・産業部門 2,928千t-CO2 ・運輸部門 1,556千t-CO2 ・家庭部門 1,746千t-CO2 ・業務部門 1,469千t-CO2						
[事業目的]												
これから省エネに関わる若者の視点で、効果的な省エネ活動を企画・実践する。また、これらの活動内容を発信し、県民へ楽しい省エネ活動を波及させる。												
[事業内容]												
若者を中心とした普及啓発活動を実践する省エネ活動推進グループの自主的な活動を支援 (1) 省エネ活動推進グループが温暖化対策、省エネ活動を普及するための方法を企画 【例】出張講座やボードゲーム体験会、イベントでの省エネPR、SNSによる省エネ行動発信等 (2) 省エネ活動推進グループのスキルアップ講座の開催 省エネ活動推進グループが効果的に省エネ活動を推進するため、環境分野に精通する講師を招いて講座を開催												
[受益者] 県民						[想定される受益者数] 約75万人						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					関連事業の有無・役割分担	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)					
市町との連携状況						他県の状況						

県民主体の省エネ普及啓発事業

区分	終了	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	安全環境部	課名	環境政策課	課長名	竹内 芳隆							
事業主体	環境ふくい推進協議会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R元 年度 経過年数 4 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度						
事業実施方法	補助金																	
補助率	定額																	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等												
予算額																		
[予算額の推移等] (単位：千円)																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	令和5年度予算額の増減理由											
当初予算額の推移		2,367	984	674	649													
2月現計予算額の推移		2,367	984	674	649													
決算額の推移		2,367	984	674														
前年度までの 主な増減理由	・令和2年度は、省エネカードゲーム完成による減																	
[成果指標等の推移]																		
区 分		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	中間目標	最終目標	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	企画イベント等参加者数	(目標) (100)	(150)	(150)	(150)		(250)	(550)	省エネ活動推進グループが企画・開催するイベント等参加者数 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和2年度時点									
		実績 117	109	159	307		226	692										
活動指標	グループ活動回数	(目標) (13)	(15)	(15)	(15)		(28)	(58)	省エネ活動推進グループ活動回数 ※中間目標・最終目標は累計 ※中間目標は、令和2年度時点									
		実績 13	12	11	17		25	53										
[事業の評価]																		
前年度の実績・成果指標等の定量的評価				実績を踏まえた令和5年度の変更点				事業評価										
・コロナ禍の影響も受けながらも、企画イベント等への参加者が目標を超える692名にのぼるなど、若者視点での効果的な省エネ活動の企画・実践につながった。 ・広く学生が環境について興味を持つことにつながる事業に転換するため、今年度をもって本事業を終了				-				<input type="checkbox"/> 拡充	<input type="checkbox"/> 縮減	<input type="checkbox"/> 終期の見直し	見直し額							
								<input type="checkbox"/> 継続	<input type="checkbox"/> 休止	<input type="checkbox"/> 完了	649							
								<input checked="" type="checkbox"/> 整理統合	<input type="checkbox"/> 廃止	<input type="checkbox"/> その他								